

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社鳥羽洋行

【英訳名】 TOBA, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤 稔

【本店の所在の場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 島津政則

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 島津政則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	15,072,799	13,807,367	29,482,106
経常利益 (千円)	982,162	780,441	1,800,817
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	679,373	537,718	1,429,531
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	732,122	772,600	1,411,530
純資産額 (千円)	19,503,353	19,980,282	19,799,843
総資産額 (千円)	28,935,134	29,718,213	29,124,071
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	159.64	131.46	340.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			339.83
自己資本比率 (%)	67.4	67.2	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,395	1,871,825	1,229,626
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,746	875,581	69,195
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	511,614	594,044	910,673
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,942,370	12,211,337	10,012,398

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	83.01	72.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第74期第2四半期連結累計期間及び第75期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済及び日本経済は、日米欧では消費活動が緩やかな持ち直しから横ばい傾向で推移いたしました。しかし、中国では不動産市場の悪化等を背景に個人消費は停滞し、景気が減速しています。また、欧米を中心とした金融引き締め継続、米国主導の対中半導体輸出規制の影響等により、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような経済環境下における当社グループの国内販売は、情報通信技術の成長に伴うデータセンターの建設や拡張等、中長期的な半導体市場全般の活発な設備投資が見込まれておりますが、長引くメモリ半導体等の需要減により半導体製造装置に関連する得意先への販売は低迷いたしました。一方、自動車関連の得意先への販売は、車載用半導体不足の緩和やEV・HV関連の電池需要増加等、設備投資は旺盛で、関連するFA機器の販売は底堅く推移いたしました。

海外販売は、中国における景気減速の影響を受け、スマートフォン等のデバイス需要が低迷し、電子部品関連の得意先への産業用ロボットの販売が減少いたしました。

以上の結果、売上高は138億7百万円(前年同四半期比8.4%減)、営業利益は7億31百万円(前年同四半期比20.3%減)、経常利益は7億80百万円(前年同四半期比20.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億37百万円(前年同四半期比20.9%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比0.7ポイント減の67.2%となりました。

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5億94百万円(2.0%)増の297億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比3億78百万円(1.7%)増の229億74百万円となりましたが、現金及び預金の増加(11億98百万円)、電子記録債権の増加(1億27百万円)と受取手形及び売掛金の減少(8億68百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末比2億15百万円(3.3%)増の67億43百万円となりましたが、投資その他の資産の増加(2億16百万円)が主な要因となっております。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して4億13百万円(4.4%)増の97億37百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比3億38百万円(3.8%)増の92億58百万円となりましたが、電子記録債務の増加(16億35百万円)と支払手形及び買掛金の減少(10億90百万円)、未払法人税等の減少(1億17百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末比75百万円(18.7%)増の4億79百万円であり、特記すべき事項はありません。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(5億37百万円)による増加、その他有価証券評価差額金の増加(1億60百万円)と前期決算の剰余金の配当(4億94百万円)による減少などにより、前連結会計年度末と比べ1億80百万円(0.9%)増の199億80百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、122億11百万円と前連結会計年度末に比べ21億98百万円(22.0%)の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、18億71百万円(前年同四半期は15百万円の支出)となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上(7億82百万円)や売上債権の減少(7億77百万円)、仕入債務の増加(5億35百万円)であり、資金の主な減少要因は、法人税等の支払(3億50百万円)であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、8億75百万円(前年同四半期は2億15百万円の支出)となりました。資金の主な増加要因は、定期預金の払戻による収入(10億円)であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、5億94百万円と前年同四半期に比べ82百万円(16.1%)の増加となりました。資金の主な減少要因は、配当金の支払額(4億94百万円)であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、現在のところ会社法施行規則における「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,700,000	4,700,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	4,700,000	4,700,000		

(注) 発行済株式のうち、6,000株は、現物出資(土地他 300千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		4,700,000		1,148,000		1,091,862

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鳥羽重良	東京都杉並区	324	7.92
鳥羽洋行取引先持株会	東京都文京区水道2丁目8番6号	245	6.00
鳥羽聡子	東京都杉並区	236	5.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	165	4.04
いちごトラスト・パーティー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	150	3.66
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	135	3.29
鳥羽洋行社員持株会	東京都文京区水道2丁目8番6号	124	3.03
藤森立子	東京都港区	123	3.00
千代田インテグレ株式会社	東京都千代田区二番町1番地1	112	2.73
鳥羽洋行共済会	東京都文京区水道2丁目8番6号	105	2.56
計	-	1,720	42.05

(注) 上記のほか当社所有の自己株式608千株があります。

なお、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式8千株は、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」の導入により所有しており、自己株式には含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 608,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,088,600	40,886	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	4,700,000		
総株主の議決権		40,886	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式8,000株(議決権の数80個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鳥羽洋行	東京都文京区水道二丁目8番6号	608,700		608,700	12.95
計		608,700		608,700	12.95

(注) 三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式8,000株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,012,398	12,211,337
受取手形及び売掛金	7,791,569	1 6,922,723
電子記録債権	3,293,285	3,420,834
商品	363,128	342,704
その他	135,454	76,698
貸倒引当金	64	66
流動資産合計	22,595,770	22,974,230
固定資産		
有形固定資産	1,931,052	1,972,588
無形固定資産	518,329	476,369
投資その他の資産	4,078,919	4,295,025
固定資産合計	6,528,301	6,743,983
資産合計	29,124,071	29,718,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,288,600	1 2,197,977
電子記録債務	4,810,978	6,446,865
未払法人税等	368,656	251,450
引当金	200,620	147,000
その他	251,767	215,544
流動負債合計	8,920,622	9,258,837
固定負債		
引当金	8,557	7,543
その他	395,048	471,550
固定負債合計	403,605	479,093
負債合計	9,324,228	9,737,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,095,438	1,099,082
利益剰余金	17,594,119	17,637,339
自己株式	1,258,482	1,346,141
株主資本合計	18,579,075	18,538,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935,577	1,095,663
為替換算調整勘定	271,543	346,338
その他の包括利益累計額合計	1,207,120	1,442,002
株式引受権	13,647	-
純資産合計	19,799,843	19,980,282
負債純資産合計	29,124,071	29,718,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	15,072,799	13,807,367
売上原価	12,913,998	11,758,119
売上総利益	2,158,800	2,049,248
販売費及び一般管理費	1 1,240,971	1 1,318,057
営業利益	917,829	731,191
営業外収益		
受取利息	5,862	11,002
受取配当金	30,453	23,130
仕入割引	26,133	13,250
その他	7,138	6,533
営業外収益合計	69,587	53,917
営業外費用		
為替差損	4,318	3,176
その他	936	1,491
営業外費用合計	5,254	4,667
経常利益	982,162	780,441
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,475
特別利益合計	-	2,475
税金等調整前四半期純利益	982,162	782,916
法人税、住民税及び事業税	301,316	238,292
法人税等調整額	1,473	6,904
法人税等合計	302,789	245,197
四半期純利益	679,373	537,718
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	679,373	537,718

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	679,373	537,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,683	160,086
為替換算調整勘定	186,432	74,795
その他の包括利益合計	52,749	234,881
四半期包括利益	732,122	772,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	732,122	772,600
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	982,162	782,916
減価償却費	24,458	74,183
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	2
賞与引当金の増減額(は減少)	30,396	13,620
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36,000	40,000
株式給付引当金の増減額(は減少)	751	1,014
受取利息及び受取配当金	36,315	34,132
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,475
売上債権の増減額(は増加)	571,093	777,243
棚卸資産の増減額(は増加)	95,160	23,522
仕入債務の増減額(は減少)	158,399	535,245
その他	49,271	86,572
小計	347,605	2,188,442
利息及び配当金の受取額	36,312	34,146
法人税等の支払額	399,314	350,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,395	1,871,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	-
定期預金の払戻による収入	500,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	6,233	54,450
無形固定資産の取得による支出	199,832	76,200
投資有価証券の取得による支出	9,680	10,677
投資有価証券の売却による収入	-	16,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,746	875,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	99,545
配当金の支払額	511,614	494,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	511,614	594,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,598	45,576
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	658,158	2,198,938
現金及び現金同等物の期首残高	9,600,528	10,012,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,942,370	1 12,211,337

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形		15,885千円
支払手形		19,270 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	529,475千円	556,240千円
賞与引当金繰入額	167,000 "	147,000 "
退職給付費用	17,414 "	17,257 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	9,942,370千円	12,211,337千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000,000 "	"
現金及び現金同等物	8,942,370千円	12,211,337千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	511,614	120.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(注) 2022年6月17日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金1,272千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	494,499	120.00	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

(注) 2023年6月16日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金1,044千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、商品別に分解した売上高は以下のとおりです。

(単位：千円)

商品別	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
制御機器	4,276,360	3,805,158
F A 機器	7,579,179	6,752,206
産業機器	3,217,259	3,250,002
合計	15,072,799	13,807,367

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	159円64銭	131円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	679,373	537,718
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	679,373	537,718
普通株式の期中平均株式数(株)	4,255,642	4,090,226

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間9,827株、当第2四半期連結累計期間8,317株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社鳥羽洋行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伏木 貞 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥羽洋行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥羽洋行及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。